

2024年1月29日 第54回研究報告会 宿利会長 開会挨拶

皆様、こんにちは。運輸総合研究所会長の宿利です。

まず、元日に発生した能登半島地震と、その翌日に発生した航空機事故によりお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、御遺族の皆様にお悔やみを申し上げます。また、被災された多くの皆様にご心からお見舞い申し上げます。そして、被災地の迅速な復旧・復興を祈願しております。

さて、本日の第54回研究報告会には、大変多くの皆様がオンラインで視聴され、また、会場にもご来場いただいております。真にありがとうございます。

前回の研究報告会を昨年7月に開催してから、半年が経過しました。この間に、世界では、昨年10月7日からイスラエルとガザ地区のイスラム組織ハマスとの戦闘が始まるなど、不安定で不確実な安全保障環境が続いており、普遍的な価値を共有する国家間の多重的な連携がますます重要になっています。

一方、我が国では、コロナ禍に直面した厳しい状況を概ね脱しつつありますが、コロナ禍がもたらした社会や個人の価値観や行動の変容と加速する労働人口の減少は、交通産業及び観光産業の事業革新、デジタルトランスフォーメーション(DX)の展開、脱炭素化の加速、そして、いわゆる「2024年問題」など人手不足への対応、の必要性をより一層際立たせました。

これらの課題に対する取組については、中長期的視点に立ちつつ、国際的な知見を活かし、また、国際的な動向を見極めながら進めていくことが求められています。

以上のような認識の下、当研究所では、今年1年、より一層皆様との交流・連携を深め、持続可能で活力に満ちた交通運輸及び観光の実現に貢献すべく、研究調査、セミナー・シンポジウム、コンサルティング等の活動に取り組んでまいります。

また、当研究所の国際的な活動については、コロナ後の各国・地域の経済・社会情勢を見極めつつ、ワシントン国際問題研究所及びアセアン・インド地域事務所と一層連携して、関係各国・地域との連携の強化につな

がる研究調査やセミナー・シンポジウム等の活動に取り組みます。また、国際学会での発表、海外の研究機関との交流の充実に努めます。

これらの活動については、日本財団のご支援により実施している「持続的発展基金事業」、「グローバル基金事業」、「海事・海洋基金事業」を有効に活用し、全体として有機的な連携を図り、最も効果的な事業を実施するよう取り組んでまいります。どうぞよろしくようお願い申し上げます。

さて、本日は、少しお時間をいただいて、前回の研究報告会後に当研究所が実施した国際的な活動について、その一端をご紹介させていただきたいと思っております。

まず、昨年 9 月にマレーシアのシャー・アラムで開催されたアジア交通学会 (EASTS) の第 15 回国際大会で、当研究所の研究員 6 名がそれぞれ研究発表を行うとともに、公共交通及びアクティブ・モビリティ分野の最優秀論文として選定された韓国の研究者の論文に対し、私から、JTTRI 賞を授与しました。JTTRI 賞の授与は、2019 年のスリランカ・コロンボ大会、2021 年の広島大会に続き第 3 回目となります。

海外の研究機関との交流については、昨年 7 月に北京において、中国国家発展改革委員会総合運輸研究所 (ICT) との間で第 26 回日中運輸経済技術交流会議を開催しました。「都市交通」と「地方・農村の交通」をテーマに、双方の研究員から研究成果の発表とディスカッションを行いました。

また、昨年 11 月には、韓国の済州島において、韓国交通研究院 (KOTI) との間で第 18 回日韓 JTTRI-KOTI ジョイントセミナーを開催しました。「モビリティの変革時代における課題」をテーマに双方の研究員から研究成果の発表とディスカッションを行いました。

韓国との間では、新たに韓国海事・水産開発研究院 (KMI) との間で、公益財団法人日本海事センターとも連携して、交流を始める予定であり、その第 1 回目の行事を今年 3 月 26 日に行うべく準備中です。

米国との間では、昨年 10 月に、ワシントン D.C.において、米国運輸省、国務省及びエネルギー省と連携して日米国際航空シンポジウムを開催しました。「航空サステナビリティの実現に向けた課題と協力」をテーマに、

自由で開かれたインド太平洋の経済安全保障を支える日米間の航空輸送を念頭に、持続可能な航空燃料(SAF)の確保方策を含めて議論しました。

また、ベトナムとの間では、日越外交関係樹立50周年記念の認定事業として、先ず10月にハノイにおいて、ベトナム文化・スポーツ・観光省と連携して、ベトナム国家観光局等との共催で、観光シンポジウムを開催しました。テーマは、「主要観光地におけるオーバーツーリズムの克服及び地方観光の活性化～日本とベトナムにおける持続可能な観光に向けて～」です。

さらに、同じく日越外交関係樹立50周年記念の認定事業として、12月にハノイにおいて、ベトナム交通運輸省との共催で、「持続可能な交通インフラの整備と運営～日本の経験を踏まえて～」と題して、両国の鉄道、港湾及び空港をテーマとするセミナーを開催しました。

国内においては、昨年11月に第2回JTTRIグローバルセミナーを、「次の半世紀における日ASEAN関係～日ASEAN友好協力50周年の節目に～」をテーマに、ピラハリ元シンガポール外務次官ほかの参加を得て開催しました。

また、先週22日には、第3回JTTRIグローバルセミナーを「欧州の鉄道政策が向かう未来とは～日本と欧州の鉄道政策を比較しつつ～」をテーマに、英国インペリアル・カレッジ・ロンドンのスミス名誉教授ほかの参加を得て開催致しました。

こうした諸活動の合間を縫って、私や奥田専務がそれぞれ、米国、ベトナム、タイ、マレーシア、フィリピンなどを訪れ、相手国政府の要人や官民の交通運輸・観光関係者と会談を重ねて、当研究所と主要国の関係の構築・強化に努めています

以上、ここ半年の当研究所の主な国際活動について、かいつまんでご紹介いたしました。

さて、この研究報告会は、1997年に年2回開催する形でスタートしまし

た。本日は、屋井所長がモデレータを務め、研究員からの研究報告に対し、それぞれコメントをお招きし、討論の時間を設ける形式で行うことにしております。

本日研究成果の報告を行います武藤主任研究員は 2019 年から当研究所で活動しており、今回が 3 回目の研究報告会での発表です。大森特任研究員は、昨年から当研究所で活動しており、今回が初めての研究報告会での発表です。

最後になりますが、この場をお借りして、当研究所の活動に対し日頃より手厚くご支援を頂いております日本財団に対し、心から感謝申し上げます。

当研究所といたしましては、本年も諸々の活動を通じて、皆様のお役に立てるよう努力してまいりますので、引き続き、ご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます、私の挨拶といたします。